

2021年3月期 第3四半期

〈決算概要資料〉

2021年2月8日



『金融×サービス×事業』の新領域へ。
東京センチュリー株式会社

1. 決算概況

決算ハイライト	4	国際事業分野① CSIの業績	28
事業分野別経常利益・ROA	5	4 事業分野共通 NTTとの協業状況について	29
事業分野別セグメント資産残高の推移	6	事業戦略の展望	30
2020年度 通期業績予想について①	7	事業戦略の柱を支えるDX戦略について	31
2020年度 通期業績予想について②	8		

2. 4 事業分野別業績

国内リース事業分野の業績	10
国内オート事業分野の業績	11
国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳	12
スペシャルティ事業分野の業績	13
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	14
国際事業分野の業績	15
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	16

3. 主なトピックス

事業分野の概要	18
主なトピックス一覧	19～20
国内リース事業分野① 日本通運グループとのパートナーシップ戦略	21
国内オート事業分野① NRSの直近の業況について	22
スペシャルティ事業分野① 航空マーケットの現況	23
スペシャルティ事業分野② ACGの業績	24
スペシャルティ事業分野③ ACGのグローバルポートフォリオ	25
スペシャルティ事業分野④ ACGの調達状況について	26
スペシャルティ事業分野⑤ APグループとの協業	27

4. 参考資料

損益計算書	33
貸借対照表	34
有利子負債の状況	35
国内オート3社 四半期別業績推移	36
事業ポートフォリオの変遷	37
サステナビリティ経営の推進① SDGsに係るマテリアリティー一覧	38
サステナビリティ経営の推進② 従業員エンゲージメントの向上	39
当社採用のインデックス一覧	40
主要国内関係会社	41
主要海外関係会社	42

1. 決算概況

決算ハイライト

経常利益は前年同期比7.6%減の608億円、純利益は同0.5%減の402億円と横ばい

(単位：億円)

	2019年度 3Q実績	2020年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	8,369.4	8,934.8	565.4	6.8%
営業利益	599.2	594.4	-4.8	-0.8%
経常利益	658.2	608.5	-49.7	-7.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	403.6	401.5	-2.1	-0.5%

2020年度 予想 (2020/5/20公表)	進捗率
12,000	74.5%
700	84.9%
750	81.1%
450	89.2%

ROE (自己資本当期純利益率※)	12.3%	9.5%	-2.8pt	
期中平均為替レート (米ドル)	109.13円	107.55円	(主要海外子会社為替レート1月~9月)	

	2020年 3月末	2020年 12月末	前期末比	増減率
総資産	56,085.6	55,643.4	-442.1	-0.8%
セグメント資産残高	47,729.7	47,753.2	23.5	0.0%
自己資本	5,545.0	5,711.1	166.1	3.0%
自己資本比率	9.9%	10.3%	0.4pt	
期末時為替レート (米ドル)	109.55円	105.81円	(主要海外子会社為替レート9月末)	

※ ROE、ROA等の利益率は年換算して算出

事業分野別経常利益・ROA

コロナ禍によるレンタカー売上の減少により、国内オート事業分野が減益

経常利益

(単位：億円)

	2019年度 3Q実績	2020年度 3Q実績	前年同期比
 国内リース事業分野	227	218	-9
 国内オート事業分野	163	74	-89
 スペシャルティ事業分野	263	331	68
 国際事業分野	77	78	1
その他	-71	-92	-21
合計	658	608	-50

ROA

	2019年度 3Q実績	2020年度 3Q実績	前年同期比
	2.2%	2.0%	-0.2pt
	3.5%	1.6%	-1.9pt
	2.1%	2.0%	-0.1pt
	2.0%	2.1%	0.1pt
合計	2.1%	1.7%	-0.4pt

事業分野別セグメント資産残高の推移

セグメント資産残高は、前年同期末比441億円の増加

(単位：億円)

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末 (A)	2019年 12月末 ※	2020年 12月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
セグメント資産残高	32,438	33,387	36,309	47,730	47,312	47,753	441	23
国内リース事業分野	14,253	13,698	13,728	14,711	14,240	14,601	362	-110
 構成比	43.9%	41.0%	37.8%	30.8%	30.1%	30.6%		
国内オート事業分野	4,623	5,214	5,927	6,312	6,370	6,374	4	62
 構成比	14.3%	15.6%	16.3%	13.2%	13.5%	13.3%		
スペシャルティ事業分野	8,976	9,789	11,424	21,479	21,561	21,799	238	320
 構成比	27.7%	29.3%	31.5%	45.0%	45.6%	45.7%		
国際事業分野	4,574	4,626	5,129	5,106	5,038	4,836	-202	-270
 構成比	14.1%	13.9%	14.1%	10.7%	10.6%	10.1%		
その他	12	60	101	122	103	143	40	21
構成比	0.0%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%		

※ ACGの暫定的な会計処理の確定に伴うのれん等の金額の見直しにより、2019年12月末のスペシャルティ事業分野のセグメント資産残高は、組替再表示しております。

2020年度 通期業績予想について①

2020年5月20日に公表した「通期業績予想」は変更なし

(単位：億円)

	項番	2019年度 実績	2020年度 予想		
			前期比	増減率	
売上高	1	11,666	12,000	334	2.9%
営業利益	2	883	700	-183	-20.8%
経常利益	3	911	750	-161	-17.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	4	563	450	-113	-20.1%
1株当たり当期純利益	5	524.96円	368.72円	-156.24円	-29.8%
年間配当金	6	136円	136円	-	-
配当性向	7	25.9%	36.9%	11.0pt	

2020年度 通期業績予想について②

コロナ禍の収束時期等の仮定は変更せず

コロナ禍の収束時期等の仮定

今後も新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動と消費への影響は継続し、2021年度以降、地域差はあるものの、徐々に解消に向かっていく。

(第2四半期に設定した仮定から変更なし)

現状認識

世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う、企業活動や人の移動制限等により急速に悪化した後、各国の段階的な制限緩和を受けて夏期には回復基調となりました。その後、秋口の欧米を中心とした感染再拡大により、移動制限等が強化され、回復ペースは鈍化いたしました。

米国： 米国経済は、感染拡大や各種経済対策の段階的な縮小により、景気の回復ペースは鈍化傾向にあります。

今後はバイデン新政権の追加経済対策の実現、新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗について注視が必要です。

欧州： 欧州は、感染力が従来より高い変異株による感染再拡大により、各国において再びロックダウンや行動自粛要請を実施する国が出るなど厳しい状況が続いております。

中国： 他国に先行し経済活動を再開した中国は、大規模な経済政策・金融政策などにより、景気指数は改善傾向にあるものの米中対立の激化について注意する必要があります。

日本： 新型コロナウイルスのワクチン接種が春先から開始される見通しであるものの、昨年 of 年末以降、感染者数急拡大により、再び緊急事態宣言が発出され、景気や消費活動の先行きは、不透明な状況が続いております。

このような環境下、国内オート事業分野のNRS・第2四半期（4月～6月）レンタカー売上は、政府の緊急事態宣言の発出による経済活動の停滞により大幅に減少。夏季繁忙期の第3四半期（7月～9月）においても、国内感染者数増加の影響を受け、全国的に移動需要が減退する等、当初の想定売上から大きく下振れました。

スペシャルティ事業分野の航空機事業においても、各国エアラインの国際線・国内線の供給座席量の回復は、当初想定を下回るペースであり、慎重な見方を継続しております。

上記事業環境を踏まえ、本第3四半期の経常利益の進捗率は81.1%となりましたが、「通期業績予想」を据え置いております。

2. 4 事業分野別業績



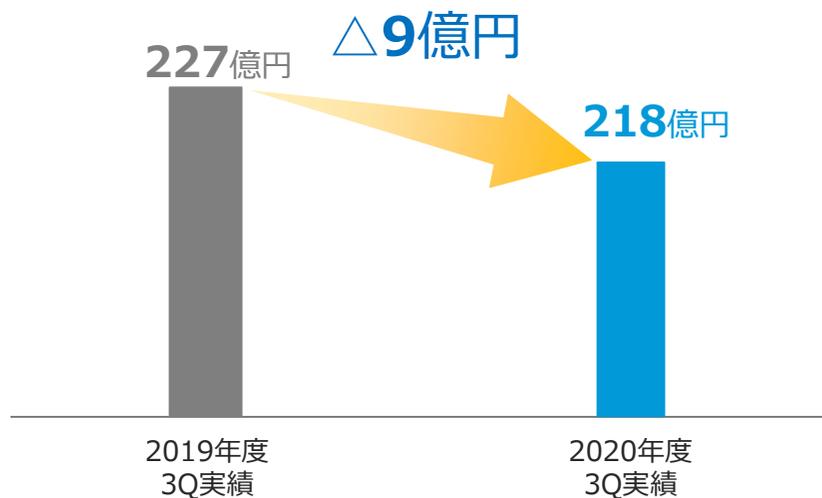
国内リース事業分野の業績

(単位：億円)

	2019年度 3Q実績	2020年度 3Q実績		
			前年同期比	増減率
売上高	3,755	3,976	221	6%
売上総利益	319	287	-32	-10%
営業利益	226	199	-26	-12%
経常利益	227	218	-9	-4%
ROA (%)	2.2%	2.0%	-0.2pt	

	2019年12月末	2020年12月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	14,240	14,601	362	3%

経常利益



主な増減要因

経常利益

- NTT・TCリースからの持分法による投資利益が増加したものの、資金原価の増加や前期に計上した大口再リース収益の反動減などにより減益
貸倒費用は、前年同期を下回る低水準で推移するなどし、横ばい

セグメント資産残高

- NTT・TCリースの持分法適用関連会社化に伴う、投資有価証券約600億円増加などにより、セグメント資産残高は、前年同期末比増加

その他

- 日本通運グループと共同で新会社「日通リース&ファイナンス」を設立
詳細は、P21ご参照

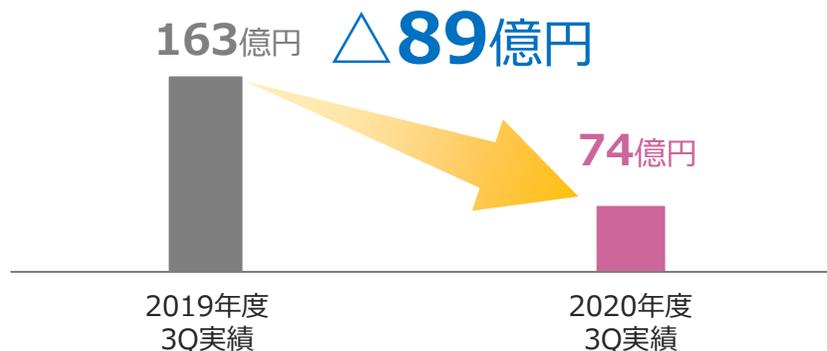


国内オート事業分野の業績

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	前年同期比	増減率
	3Q実績	3Q実績		
売上高	2,627	2,527	-100	-4%
売上総利益	576	452	-124	-22%
営業利益	161	64	-97	-60%
経常利益	163	74	-89	-55%
NCS	95	106	11	11%
NRS	44	-56	-100	-
OAL	22	20	-2	-9%
その他	2	4	2	
ROA (%)	3.5%	1.6%	-1.9pt	
NCS	3.4%	3.8%	0.4pt	
NRS	11.7%	-	-	
OAL	1.4%	1.2%	-0.2pt	
	2019年12月末	2020年12月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	6,370	6,374	4	0%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ NCS

メンテナンスリースの取扱高増加に伴うリース収益拡大・きめ細かい対応による車両売却益の増加・販管費減少などにより増益

■ NRS

3月以降のレンタカー売上が、4月の緊急事態宣言、感染拡大による移動需要減少などに伴い、前年対比大幅減少したことを主因に減益

■ OAL

代理店向け支援策強化などにより販管費が増加

その他

新型コロナウイルス禍の影響 (NRS)

■ 1月～12月までのレンタカー売上の前年対比など、詳細については、P22ご参照



国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳

セグメント資産残高は、前年同期末比 4億円の増加

(単位：億円)

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末 (A)
セグメント資産残高	4,623	5,214	5,927	6,312
NCS	3,147	3,367	3,682	3,785
構成比	68.1%	64.6%	62.1%	59.9%
NRS	314	414	473	528
構成比	6.8%	7.9%	8.0%	8.4%
OAL	1,224	1,533	1,897	2,107
構成比	26.5%	29.4%	32.0%	33.4%
その他※1	-62	-101	-126	-107
構成比	-1.3%	-1.9%	-2.1%	-1.7%

※1 国内オート事業分野間の調整

2019年 12月末	2020年 12月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
6,370	6,374	4	62
3,739	3,672	-67	-113
58.7%	57.6%	-51	-23
556	505	78	118
8.7%	7.9%	44	79
2,147	2,225		
33.7%	34.9%		
-72	-28		
-1.1%	-0.4%		

(単位：億円)

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績
実行高 ※2	1,882	2,091	2,277	2,246
NCS	1,291	1,398	1,463	1,417
OAL	591	693	813	829

※2 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、実行高（車両購入額）は記載しておりません。

2019年度 3Q実績	2020年度 3Q実績	前年同期比	増減率
1,707	1,381	-326	-19.1%
1,074	843	-230	-21.4%
634	538	-96	-15.1%

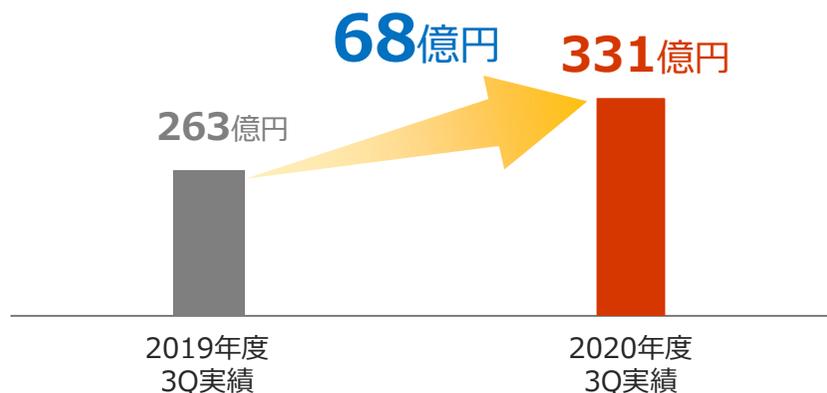


スペシャルティ事業分野の業績

(単位：億円)

	2019年度	2020年度		
	3Q実績	3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	1,294	1,684	390	30%
売上総利益	318	480	163	51%
営業利益	212	326	114	54%
経常利益	263	331	68	26%
ACG	8	111	103	—
その他	254	219	-35	-14%
ROA (%)	2.1%	2.0%	-0.1pt	
ACG	0.2%	1.3%	1.1pt	
その他	3.3%	2.9%	-0.4pt	
	2019年12月末	2020年12月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	21,561	21,799	238	1%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ ACG

ACG3Q業績は、コロナ禍の影響によりリース収入が減少したものの、前期大口取引先の破綻に伴う、減損の反動などにより増益
 TC取込み利益は、連結化を主因に増益
 前期は、出資持分（1Q：20%、2Q～3Q：24.5%）に対応する持分法による投資利益を計上、当期は、連結化により100%取り込み
 （ACGの3Q業績はP24ご参照）

■ その他

GAT、JOL手数料収益等、ACG以外の航空関連事業収益の減少および前期キャピタルゲイン計上の反動減などにより減益

その他

- アドバンテッジパートナーズとの共同投資第一号となる案件を実行（詳細は、P27をご参照）



スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、不動産と環境・エネルギーを中心に前年同期末比増加

(単位：億円)

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末 (A)	2019年 12月末 ※1	2020年 12月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
セグメント資産残高	8,976	9,789	11,424	21,479	21,561	21,799	238	320
航空機	2,889	3,384	3,692	13,808	13,922	13,583	-339	-225
構成比	32.1%	34.5%	32.3%	64.3%	64.6%	62.3%		
船舶	1,779	1,577	1,370	1,243	1,302	1,219	-84	-25
構成比	19.8%	16.1%	12.0%	5.8%	6.0%	5.6%		
環境・エネルギー	537	1,116	1,371	1,392	1,372	1,618	245	226
構成比	6.0%	11.4%	12.0%	6.5%	6.4%	7.4%		
不動産	3,099	2,904	4,168	4,299	4,265	4,579	314	280
構成比	34.5%	29.7%	36.5%	20.0%	19.8%	21.0%		
その他※2	671	808	821	737	700	801	101	64
構成比	7.6%	8.3%	7.2%	3.4%	3.2%	3.7%		

※1 ACGの暫定的な会計処理の確定に伴うのれん等の金額の見直しにより、2019年12月末の航空機のセグメント資産残高は、組替再表示しております。

※2 その他は、ファクタリング等

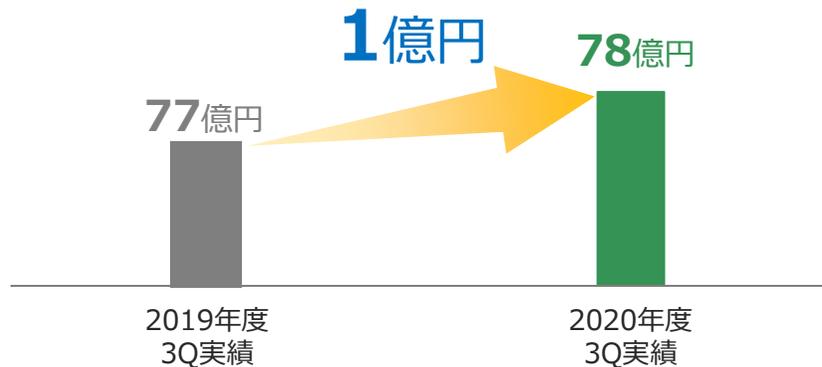


国際事業分野の業績

(単位：億円)

	2019年度 3Q実績	2020年度 3Q実績	前年同期比	増減率
	売上高	702	744	42
売上総利益	238	260	21	9%
営業利益	80	95	15	19%
経常利益	77	78	1	1%
アジア	26	20	-7	-25%
米州・欧州	54	61	7	14%
その他	-3	-3	0	
ROA (%)	2.0%	2.1%	0.1pt	
アジア	1.4%	1.2%	-0.2pt	
米州・欧州	2.8%	3.0%	0.2pt	
	2019年12月末	2020年12月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	5,038	4,836	-202	-4%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ アジア

アセアンの一部拠点において、コロナ影響による貸倒費用が発生したことを主に減益

■ 米州・欧州

TCUSA（※1）およびCSIの前期一過性収益の反動減があったものの、CSIの業績が堅調に推移したことに加え、API（※2）連結化などによるベース収益拡大により増益

※1. 米国でリース、ファイナンス事業を展開する現地法人

※2. 米国で中小型トラック、樹木整備機器等のファイナンス事業を展開する現地法人

その他

子会社・関係会社の状況

- 世界的な金融緩和策により調達コスト低下
- 東アジアを主体に新規契約については、慎重な与信判断を踏まえた取り組みを実施



国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、アジアを中心に前年同期末比減少

(単位：億円)

		2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末 (A)	2019年 12月末	2020年 12月末 (B)		前期末比 (B-A)
							前年同期末比		
東アジア		488	647	597	324	423	192	-230	-132
	構成比	10.7%	14.0%	11.7%	6.4%	8.4%	4.0%		
アセアン		1,387	1,546	2,033	1,993	2,058	1,996	-62	3
	構成比	30.3%	33.4%	39.6%	39.0%	40.8%	41.3%		
アジア計①		1,875	2,193	2,631	2,317	2,481	2,188	-292	-129
	構成比	41.0%	47.4%	51.3%	45.4%	49.2%	45.3%		
米州・欧州②		2,354	2,433	2,499	2,789	2,558	2,648	90	-141
	構成比	51.5%	52.6%	48.7%	54.6%	50.8%	54.7%		
グローバルベンダー※		345	—	—	—	—	—	—	—
	構成比	7.5%	—	—	—	—	—		
国際事業分野合計		4,574	4,626	5,129	5,106	5,038	4,836	-202	-270
除くCSIノンリコース		3,201	3,251	3,717	3,539	3,535	3,381	-154	-158
地域別合計 (①+②)		4,229	4,626	5,129	5,106	5,038	4,836	-202	-270

※ 2017年度より国内リース事業分野に移管

各トピックスでは関連する開発目標 (SDGs) をスライド右上に掲載しております



3. 主なトピックス

事業分野の概要



国内リース事業分野

情報通信機器を中心に様々な物件を対象とする金融・サービスを提供、「ITソリューション」「サブスクリプション」「事業性ビジネス」などを中心に取り組み強化

- 有力パートナー企業と多数の合併事業を展開、リースビジネスのバリューアップを推進するとともに協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- NTTファイナンスのリース・グローバル事業をカーブアウトした、NTTグループとの合併会社、NTT・TCリースが営業開始
- 日通商事のリース事業を分社化した、新会社「日通リース&ファイナンス」における協業を日本通運と合意



国内オート事業分野

法人・個人向けオートリース、レンタカーまでの広範なサービスラインナップのもと、利用目的に応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：災害時に電力供給可能なEV車両と充放電器をセットにしたBCPソリューションを推進
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：都市部・観光地など、産業構造の異なる地域毎に季節要因等を反映した需要動向をAIで分析、車両の増減や営業戦略を最適化
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店の販売推進に資するWebシステム強化により、個人向けオートリースを拡大



スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・ファイナンスなどを対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **船舶**：コアパートナーとのビジネス創出とROA向上を推進
- **航空機**：ACGはコロナ禍の影響を大きく受けるものの、米社債市場から機動的に資金を調達し十分な流動性を維持
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーを中心に太陽光発電事業が拡大、NTTアノードエナジーと太陽光発電会社の共同事業運営開始
- **不動産**：TC初のホテル経営案件となる「ホテルインディゴ軽井沢」の2022年春開業を発表



国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

- 海外ネットワークは東アジア・アセアン、米州、欧州など世界30以上の国と地域にまで拡大
- **米国**：IT専門リース会社のCSIが高い専門性とコンサルティング力を評価され、米国大手金融機関から大口契約を獲得、インドに現地法人を設立するなど事業基盤拡大
- **アジア**：環境省の二国間クレジット制度（JCM）に代表事業者として、インドネシア、フィリピン、タイ、ミャンマーの4カ国、8案件が採択

主なトピックス一覧

NTTグループ、アドバンテッジパートナーズ、日本通運グループなど、有力パートナーとの協業を拡大



2020年度

7月		NTTとの業務提携第一弾としてNTTファイナンスのリース・グローバル事業をカーブアウトして発足したNTT・TCリースが営業開始
		日本最大規模の車両台数を有するタクシーアプリ「GOタクシー」の運営を手掛けるMobility Technologiesと資本業務提携に係る契約を締結
		ACGが無担保普通社債10億米ドル（利率：年5.5%、償還期限2024年12月）の社債を発行
		ACGの完全子会社化に係る追加資金調達として、公募ハイブリッド社債（劣後特約付）を発行
8月		Advantage Partnersグループ持株会社の発行済普通株式の14.9%の取得およびエクイティファイナンスの引受けが完了
		経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）2020」に前身の「攻めのIT経営銘柄」から通算で6年連続の選定
9月		日本カーソリューションズとNTTコムウェアが、AI（人工知能）技術を用いて、整備工場からの複雑な請求伝票の確認業務をAI が代行する技術の発明において、共同で特許を取得
10月		インターコンチネンタルホテルズグループ（IHG®）と運営受託契約を締結し、「ホテルインディゴ軽井沢」を2022年春に開業することを発表
		2019年度に実施した「従業員意識調査」を踏まえ、新規事業提案制度の「TC Biz Challenge」プロジェクトを立ち上げ加えて従業員自らが自身のキャリアを主体的に構想・設計する「キャリアチャレンジ制度（社内公募制度）」を導入
		NTTアノードエナジーと2020年3月に締結した基本合意書に基づき、太陽光発電分野における共同事業運営を開始
		環境省および地球環境センターが募集した「2020年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」において、フィリピンとミャンマーの2案件が採択
		船舶分野においてNTT・TCリースと、初の共同案件となる船舶ローンでの協業を発表

主なトピックス一覧



全社



国内リース事業分野



国内オート事業分野



スペシャルティ事業分野



国際事業分野

2020年度

12月



フィリピン共和国の当社現地法人（持分法適用関連会社：出資比率49%）のBPI Century Tokyo Lease & Finance Corporationの発行済み株式2%を追加取得し、同社を連結子会社化（追加取得後出資比率51%）



アドバンテッジパートナーズとの共同投資第一号案件として、当社、アドバンテッジパートナーズ、ユーグレナ3社でコカ・コーラボトラーズジャパンホールディングスからキューサイの全株式を共同取得



2050年にCO2FREEを目指す川崎重工業と、当社が太陽光太陽光発電設備を設置、京セラコミュニケーションシステムが運営・保守を担う、「産業用自家発電サポートサービス」契約を締結



清水建設と清水建設が開発した建物運用のデジタル化プラットフォーム機能を備えたソフトウェア「DX-Core」に、当社のサブスクリプション統合プラットフォーム「TCplats」を連携することで、建物のスマートビル化・サブスクリプション化を実現する協業を開始



中国蘇州市高新区でのリース・ファイナンス事業や新たなサービス・ビジネスでの連携強化を目的に、当社中国事業会社である東瑞盛世利、蘇州高新区政府系企業の蘇州高新区高技術産業転化促進中心および蘇高新福瑞の3者にて、戦略的パートナーシップ協定を締結



JFE エンジニアリング、北京和栄工程技術との3社で合併会社を設立し、中国国内においてオイルスラッジ処理事業を開始することで合意



CSIがインド共和国において現地法人を設立、加えてCSIグループにてITADサービスの提供を行うEPC社がペルー共和国にEPC Peru, S.A.C.を設立



日本通運と日通商事のリース事業を分社化した新設会社「日通リース&ファイナンス株式会社」の株式持分をTC49%、日本通運49%、損害保険ジャパン2%とし、協業することについて合意



ACGが無担保普通社債7.5億米ドル（利率：年1.95%、償還期限2026年1月）の社債を発行



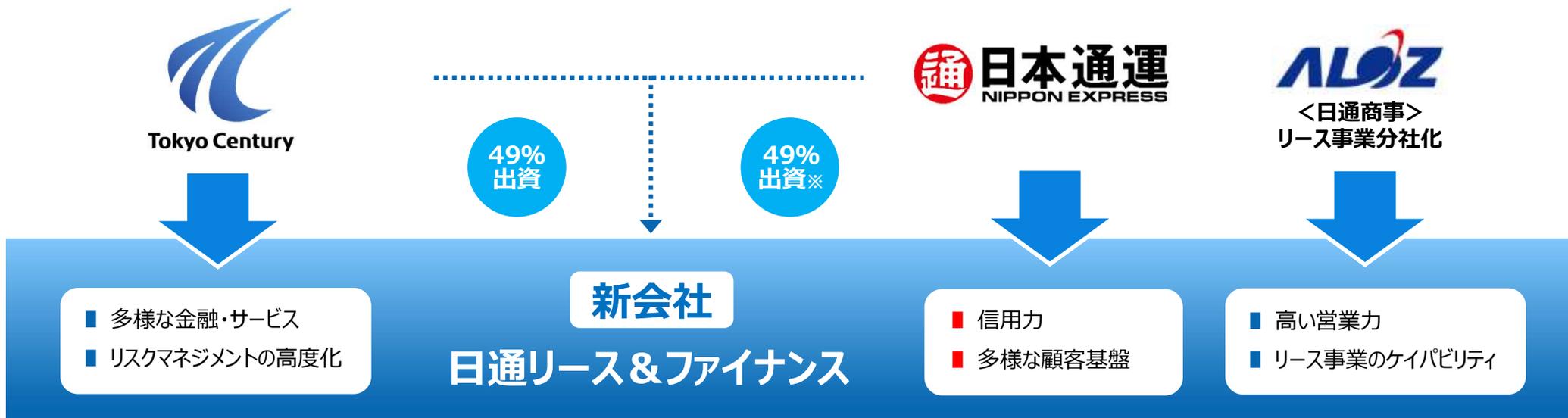
教育・文化の発展に貢献できる取り組みとしてコニカミルタプラネタリウムとNCSMプラネタリウムパートナーズ共同事業体を組成し、名古屋市とプラネタリウム機器の賃貸借契約を締結



日通商事のリース事業分社化に伴う、日本通運グループとの協業

日通商事のリース事業を分社化、日本通運と共同で **新会社設立**

- ✓ 2021年4月 営業開始予定
- ✓ TC（出資比率：49%）および日本通運（出資比率：49%）の持分法適用関連会社
- ✓ ソリューションの拡大（不動産、環境エネルギー事業 関連）



<出資関係図>

※残りの2%は損害保険ジャパンから出資

グローバル市場での成長、日本事業の強靱化を指向する日本通運グループを

バランスシートコントロール

および

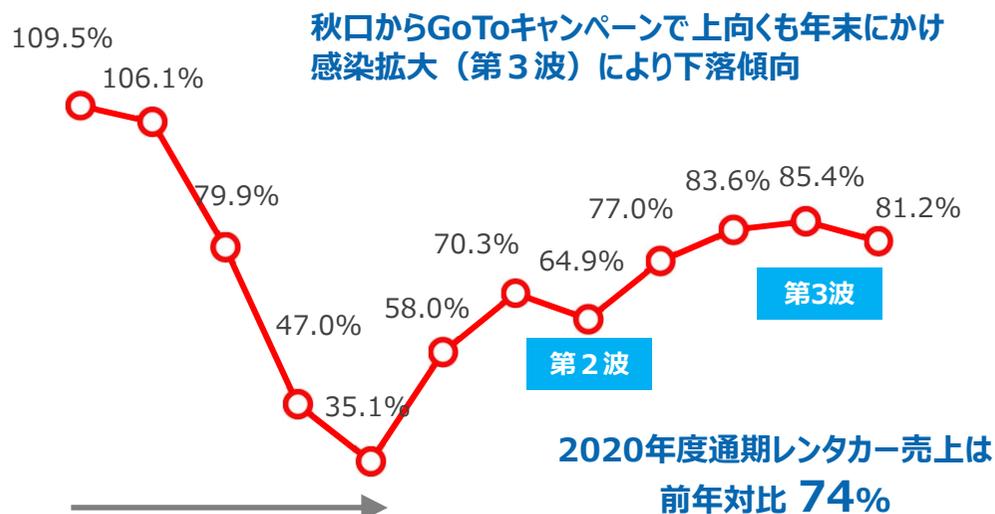
金融・サービスソリューションの提供

により **サポートする役割を担う**



レンタカー売上は、徐々に上向いたものの前年水準を下回る

レンタカー売上※1前年対比



新型コロナウイルス禍により
観光・出張等の移動需要が減退

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
第1四半期			第2四半期			第3四半期※2			第4四半期		

※1. 売上の内、レンタカー貸出による売上
 ※2. 12月決算のため第3四半期は1月～9月

1. 売上高の状況

- 2020年度通期レンタカー売上は、前年対比 74%
 2Qを底に徐々に上向き傾向となったものの第2波、3波により一進一退となった。
 2020年末からの感染拡大および2021年1月の緊急事態宣言発出により、引き続き厳しい状況が見込まれる。

2. 新型コロナウイルス禍への対応

- 店舗運営**
 - 需要に応じて営業所の時短営業や近隣エリア店舗の集約を実施
 - 従来の清潔なレンタカーの提供に加え、感染予防・拡大防止のため除菌など車内清掃を徹底
- 車両稼働率向上施策**
 - 稼働状況に応じた車両台数のコントロール
 - 車種クラス再編により車両運用を効率化
- DX戦略の推進**
 - データを活用した顧客利便性の追求と地域毎の事業戦略による収益体質の強化



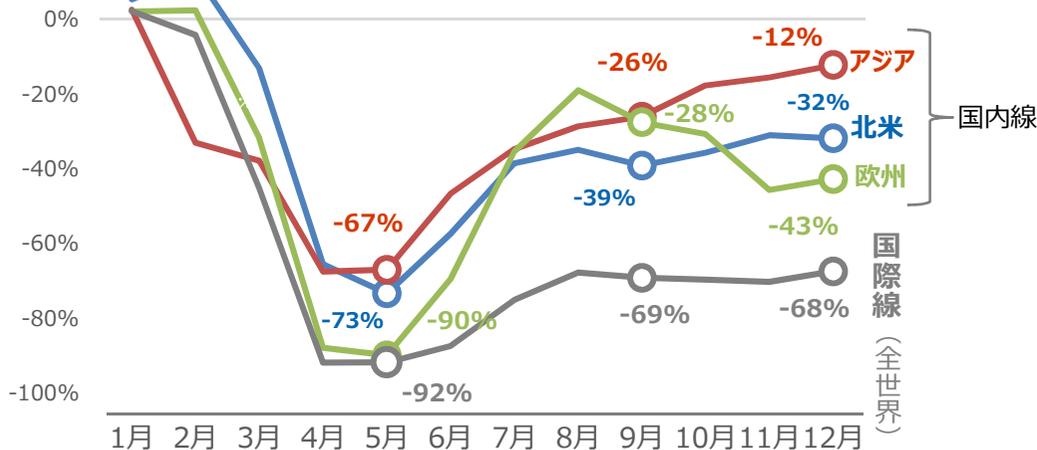
スペシャルティ事業分野① 航空マーケットの現況

国際線・国内線ともに厳しい状況が続くも、ナローボディ機を中心に国内線の需要回復が先行

地域別・供給座席量※推移（前年比率）

※供給座席量：総座席数と輸送距離を掛け合わせた容量

- ✓ 国際線：国家間の移動制限等により、厳しい状況
- ✓ 国内線：国際線より先行して回復するも前年を下回り、依然として厳しい状況
- ✓ 欧州：感染力が従来より強いとされる変異株による感染拡大により各国でロックダウンになるなど不透明な状況



出所：ICAO（国際民間航空機関）

主要国・供給座席量推移（前年比率）

- ✓ 中国が先行して回復、その他の国は厳しい状況

国	1月	5月	9月	12月
	+0%	▲54%	▲14%	▲9%
	+6%	▲75%	▲42%	▲33%
	-0%	▲94%	▲56%	▲69%
	+6%	▲85%	▲60%	▲42%

出所：ICAO（国際民間航空機関）

マーケット回復シナリオ

	回復時期	予測
国内線	2022年～2023年	ナロー機中心の回復
国際線	2023年～2024年	ワイド機も回復

出所：IATA（国際航空運送協会）



2020年度3Q（1月～9月）は減収増益

3Q業績概要（1月～9月）

（単位：百万USD）

	2019年度 3Q実績	2020年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	843	765	-78	-9%
内、オペり売上	756	681	-74	-10%
費用	742	636	-107	-14%
内、減損	115	34	-82	-
内、貸倒費用	-	1	1	-
税引前利益	101	129	29	29%
純利益	101	126	25	25%
ROA (%)	1.4%	1.7%	0.3pt	

	2019年 3Q末	2020年 3Q末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	9,975	10,177	202	2%

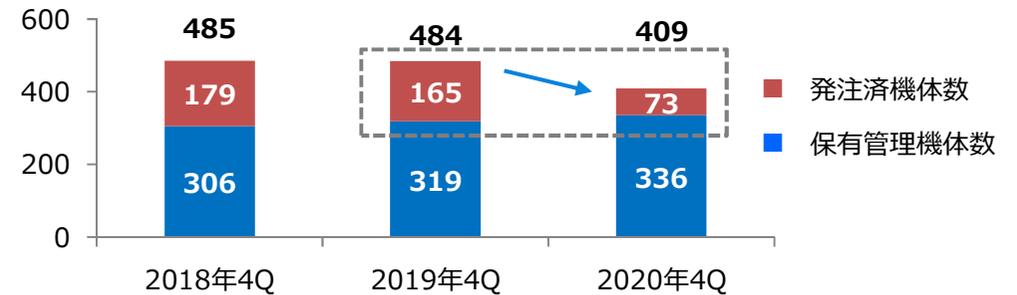
主な増減要因

■ 税引前利益

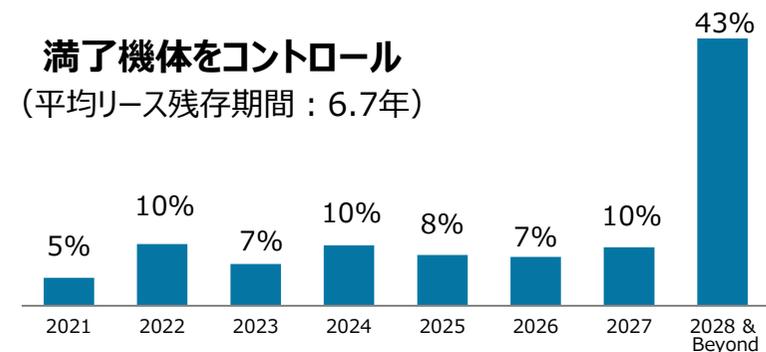
主としてオペレーティング・リース収入の減少により、売上が減少したものの、前期大口先破綻に伴う、減損の反動などにより増益

保有管理・発注済機体数の推移（4Q速報）

→ 発注済機体数は、ボーイングの737MAXを中心としたキャンセルにより
前期末比 **92機減少**、キャンセルによるコミット残高減少は、**約40億USD**



年度別リース満了比率※1.2



※1. 2021年以降にリース契約が満了する機体を対象

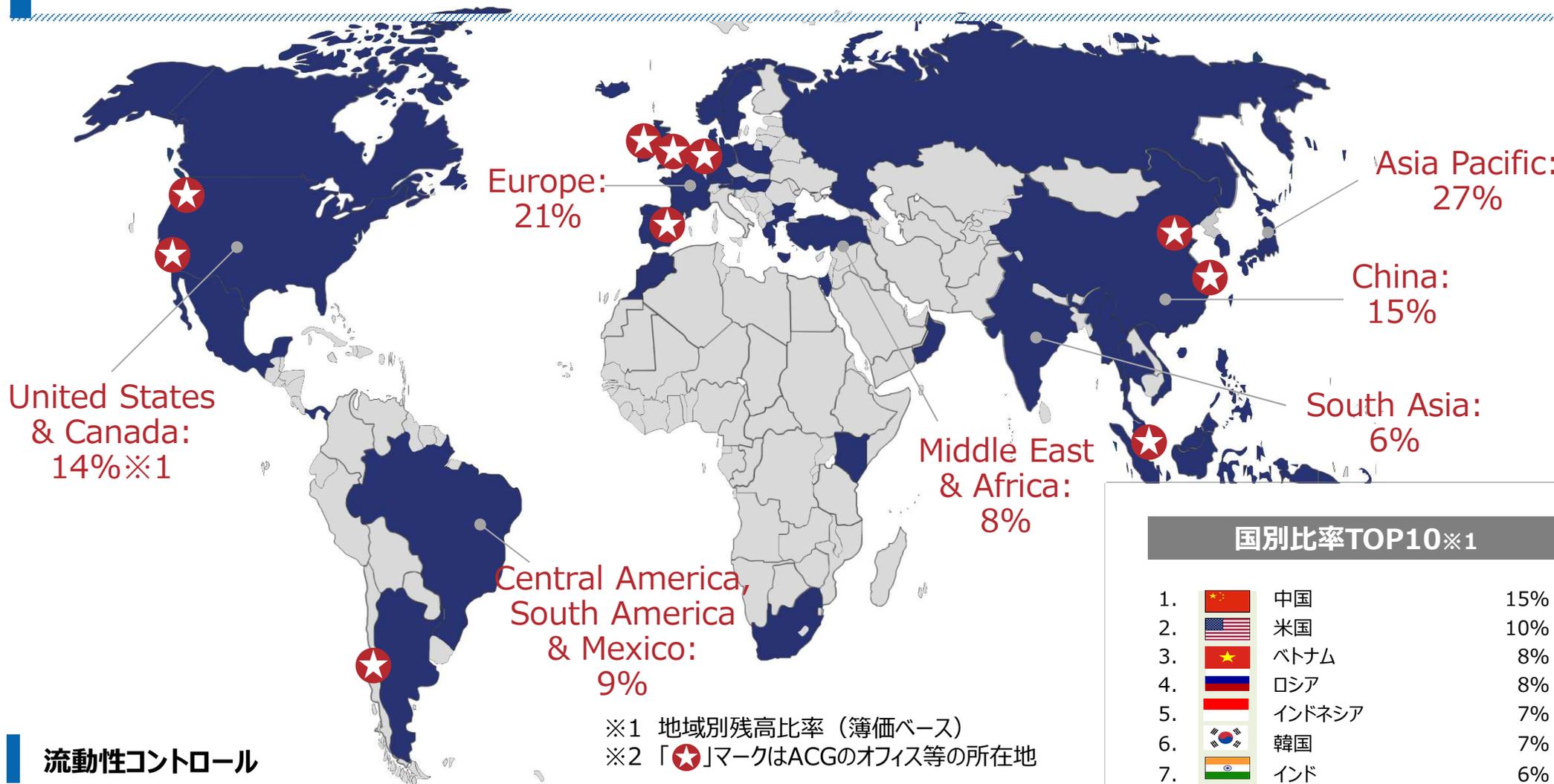
※2. 航空機資産の簿価ベース（オフリース機体を除く）



スペシャルティ事業分野③ ACGのグローバルポートフォリオ



流動性の高いナローボディ航空機を中心に世界 40カ国超 85社以上に分散 (2020年3Q末時点)



流動性コントロール

- ➔ 平均機齢 : 5.5年 機動的なポートフォリオの入れ替えにより若い機齢を維持
- ➔ ナローボディ比率 : 86%



スペシャルティ事業分野④ ACGの調達状況について



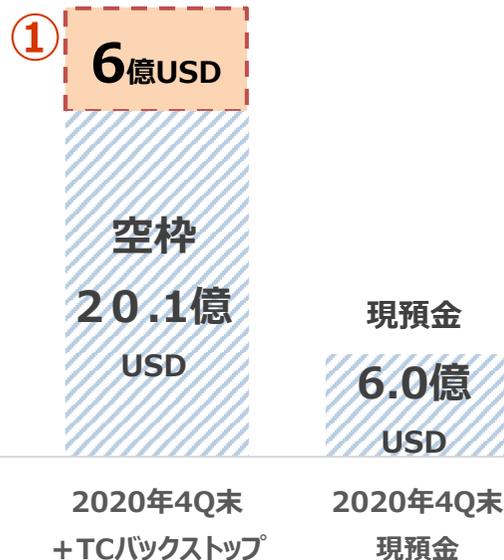
社債を中心とした安定調達と十分な手許流動性 (2020年4Q末時点※一部2021年の起債を反映)

ACGの主な資金調達

- ① TCと**6億USD**のクレジットライン契約を締結、**ファシリティとバックストップ**の合計は、**26.1億USDに拡大** (2020年6月)
- ② **社債10億USD (5.5%) を発行** (2020年7月)
- ③ TCが**国際協力銀行 (JBIC)** や他の日系金融機関から資金調達し、ACGに**4.5億USD**の親子ローンを実行 (2020年9月)
- ④ **日本貿易保険 (NEXI)** の「海外事業資金貸付保険」制度活用などにより、日系金融機関から**5億USD**の借入契約を締結 (2020年12月)
- ⑤ 2021年4月償還予定の**社債7.5億USD (6.75%) を買入償還し**、2026年満期の**社債7.5億USD (1.95%) を新たに発行** (2021年1月)

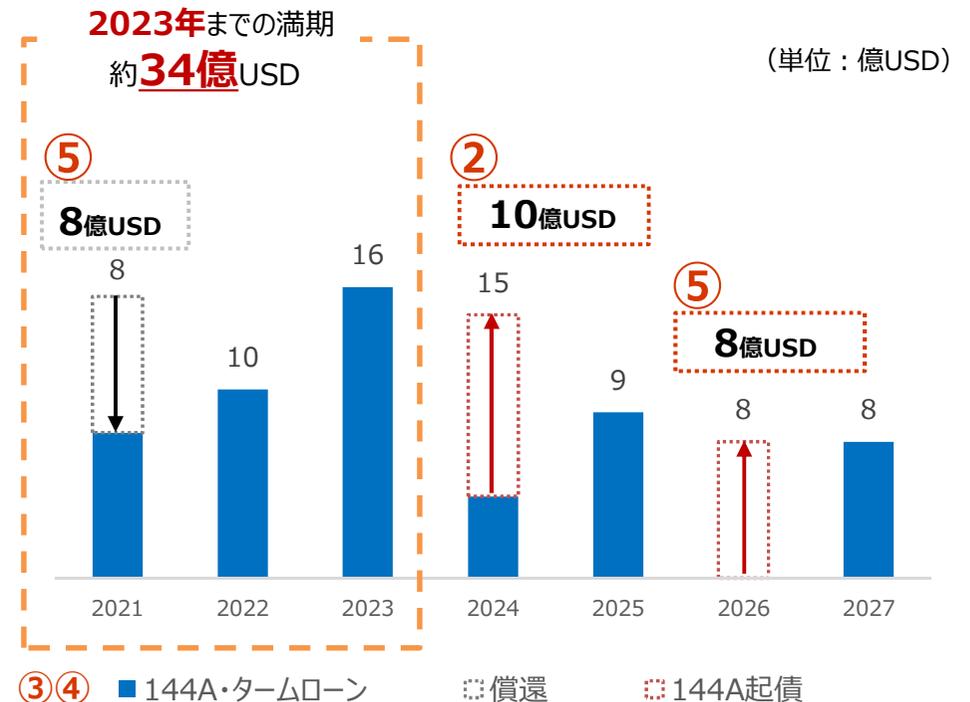
空枠と現預金の状況

空枠合計**26.1億USD**



空枠と現預金
約**32億USD**
により
2023年までの
約**34億USD**
を概ねカバー済み

無担保調達の満期スケジュール (除くCP等)





スペシャルティ事業分野⑤ APグループとの協業



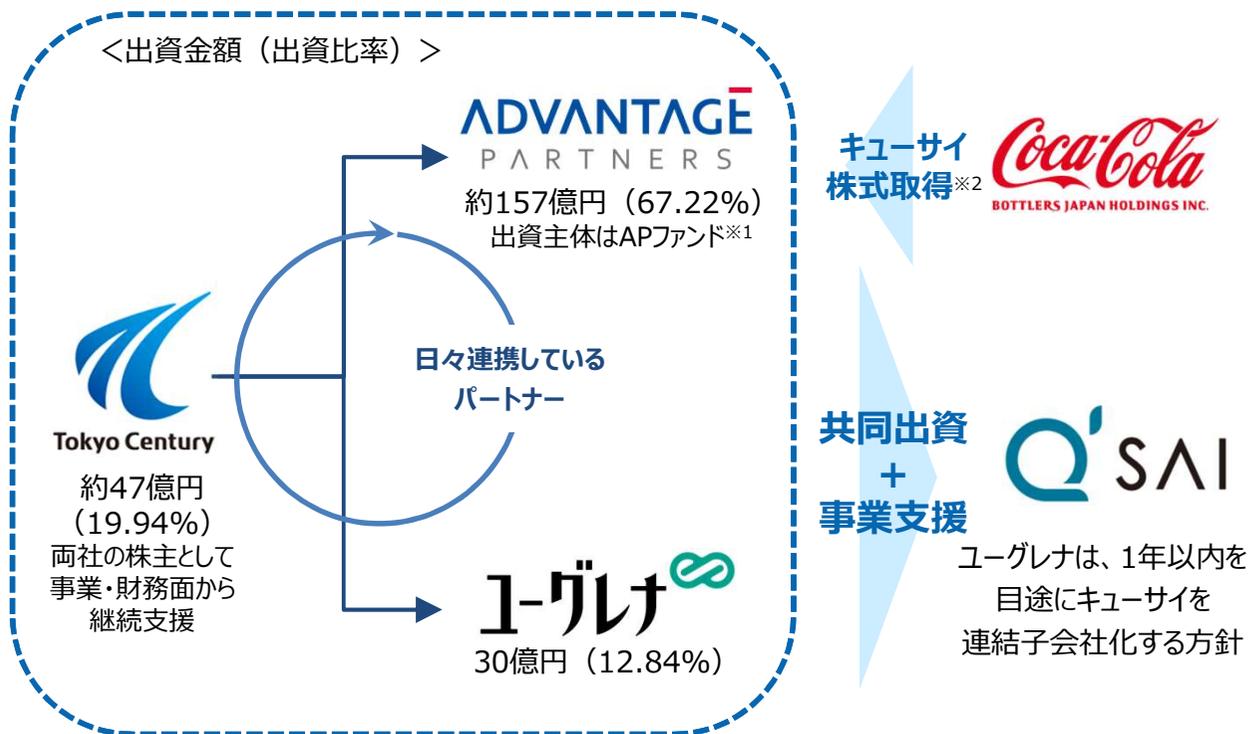
Advantage Partnersグループ（以下、APグループ）との共同投資第一号案件について

キューサイの全株式をAPグループおよびユーグレナと共同取得

APグループとの共同投資拡大を指向

パートナー型ビジネスモデル による

キューサイの企業価値向上に向けた 最適フォーメーション



※1：「APファンド」とは株式会社アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンドを指す
 ※2：TC・APファンド・ユーグレナが出資するSPCを通じてキューサイ株式を取得



ソーシング中の投資対象案件

TCのお客さま・パートナー企業のニーズ発掘に注力

事業の選択と集中	中堅・中小企業
カーブアウト	事業承継
経営戦略	ガバナンス強化
共同投資	親子上場解消

TC 約5年間の投資目処

300～400億円

（ファイナンス・エクイティ）





国際事業分野① CSIの業績



経常利益は前年同期比 11%増と二桁成長

業績概要

(単位：百万USD)

	2018年度 3Q実績	2019年度 3Q実績	2020年度 3Q実績	2020年度	
				前年同期比	増減率
売上高	397	460	472	12	3%
売上総利益	180	202	209	7	3%
経常利益	41	47	52	5	11%
純利益	32	32	36	4	14%
ROA (%)	3.4%	3.5%	3.7%	0.2pt	
RORA (%) ※	13.3%	13.8%	13.8%	-	
契約高	893	1,062	1,108	46	4%

	2018年度 3Q末	2019年度 3Q末	2020年度 3Q末	2020年度	
				前年同 期末比	増減率
セグメント資産残高	1,667	1,873	1,879	6	0%

※ ノンリコース控除後のROA

主な増減要因

■ 経常利益

前期の大口二次収益の反動減をカバーし増益を確保

■ 契約高

大口契約を獲得した北米を中心に堅調に増加

世界戦略に基づき、アジアおよびITAD※事業を拡大



※ ITAD (IT Asset Disposition) 事業とはPC等、IT機器の買取り、データ消去、機器撤去・運搬、産業廃棄物処理等



4 事業分野共通 NTTとの協業状況について

両社の強みを融合、協業推進によりシナジーを創出

1. 既存の協業ビジネス オートリース事業



2005年オートリース事業統合、
日本カーソリューションズ発足、
業界トップクラスへ成長



<出資比率>
TC 59.5%、NTT 40.5%

2. 業務提携第一弾

リース・ファイナンス事業の強化・拡充



リース・ファイナンス事業を手掛ける
合併会社を発足



2020年7月営業開始

<出資比率>
TC 50%、NTT 40%
NTTファイナンス10%

3. 成長分野における協業ビジネスの 更なる展開の検討



デジタル事業



モビリティ事業



不動産、環境・エネルギー事業

NTTアノードエナジーと太陽光発電会社の
共同事業運営開始



グローバル事業

● 国内リース事業分野 ● 国内オート事業分野 ● スペシャルティ事業分野 ● 国際事業分野

事業戦略の展望

NTT、アドバンテッジパートナーズとの協業に加え、コロナ後を見据えたACG、NRSなど、今後の事業戦略の柱

事業戦略の柱

不動産事業
展開

アドバンテッジ
パートナーズ連携

NTT
連携

CSI事業領域
拡大

ACGを
中心とした
航空機事業

NRSを
中心とした
オート事業復活

パートナーシップ戦略

世界戦略

After コロナ

事業領域拡大・
専門性強化

中堅・中小企業
向け事業承継

大企業向け
カーブアウト

デジタル・
モビリティ事業

環境エネルギー・
不動産事業

国際事業

アジア市場拡大

ITAD
ビジネス拡大

航空機市場の
長期的成長
取込み

DXによる
レンタカー事業
進化

全社横断型のDX推進・ビープラッツ連携により、更なる事業成長の加速を指向

事業戦略の柱を支えるDX戦略について

DX戦略を策定するとともに「DX戦略部」を新設

デジタル技術活用によるビジネス変革の推進

- デジタル技術を活用した **企業価値向上と競争力の強化**
- デジタル変革の実現を加速させる **既存システムの抜本的見直し**
- デジタル変革の推進に向けた **体制整備**



2020年12月

< 4つの戦略と目標 >

	DX戦略	目標
企業風土・組織・プロセスの変革	先進的なDXへの変革を実現する取り組みの実施	DX戦略の浸透・推進に資する予算・教育・評価制度の構築
革新的な生産性向上	デジタルツールを活用した業務改善・生産性向上	RPA等を活用した生産性向上、テレワーク体制の拡充
既存ビジネスの変革	レガシーシステムが引き起こす2025年の崖対策など既存事業の変革に資する取り組み実施	既存ITシステムの刷新に向けた課題・対応策の策定 AI・ビッグデータを活用したビジネスプロセスの革新
新規ビジネスの創出	パートナー企業との事業共創を中心とした新たなビジネスの創出	デジタルビジネス基盤を活用した新たな共創事業の実現

4. 参考資料

損益計算書

(単位：億円)

	項番	2019年度 3Q実績	2020年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	1	8,369.4	8,934.8	565.4	6.8%
売上原価	2	6,922.9	7,465.7	542.8	7.8%
資金原価	3	197.4	325.1	127.7	64.7%
売上総利益	4	1,446.5	1,469.1	22.5	1.6%
販売費及び一般管理費	5	847.3	874.6	27.3	3.2%
人件費	6	467.6	506.1	38.4	8.2%
物件費	7	376.0	349.7	-26.3	-7.0%
貸倒費用	8	3.7	18.8	15.2	415.2%
営業利益	9	599.2	594.4	-4.8	-0.8%
営業外損益	10	59.0	14.0	-44.9	-76.2%
経常利益	11	658.2	608.5	-49.7	-7.6%
特別損益	12	27.1	14.9	-12.2	-45.0%
税金等調整前四半期純利益	13	685.3	623.3	-61.9	-9.0%
法人税等	14	216.1	169.3	-46.7	-21.6%
四半期純利益	15	469.2	454.0	-15.2	-3.2%
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	65.6	52.5	-13.1	-20.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	403.6	401.5	-2.1	-0.5%

主な増減要因

■ 売上総利益

ACGの連結化をはじめとする事業領域拡大に伴い、スペシャルティ事業分野、国際事業分野において増益

■ 販売費及び一般管理費

ACGの連結化（※）を主因に人件費などが増加

■ 営業外損益

ACGの連結化を主因に持分法による投資利益が減少

■ 経常利益

NRSのレンタカー売上減少を主因に国内オート事業分野において減益

※ 2019年度3Qまでは持分法による投資損益を計上（1Q：20%、2Q～3Q：24.5%）、損益計算書の連結開始は、2019年度4Qから、セグメント資産等、貸借対照表については、2019年度3Qより連結開始

貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2020年3月末	2020年12月末		
				前期末比	増減率
資産合計	1	56,085.6	55,643.4	-442.1	-0.8%
流動資産	2	31,080.9	30,113.1	-967.7	-3.1%
固定資産等	3	25,004.7	25,530.3	525.6	2.1%
賃貸資産	4	18,670.8	18,677.3	6.5	0.0%
賃貸資産前渡金	5	1,405.0	1,101.1	-303.9	-21.6%
その他の営業資産	6	821.3	1,002.4	181.1	22.1%
投資有価証券	7	977.1	1,780.2	803.0	82.2%
その他	8	3,130.5	2,969.2	-161.2	-5.2%
負債合計	9	49,484.1	48,770.3	-713.8	-1.4%
流動負債	10	25,357.5	22,387.3	-2,970.2	-11.7%
固定負債	11	24,126.6	26,383.0	2,256.4	9.4%
純資産合計	12	6,601.5	6,873.1	271.6	4.1%
自己資本	13	5,545.0	5,711.1	166.1	3.0%
非支配株主持分等	14	1,056.5	1,162.0	105.5	10.0%

主な増減要因

■ 固定資産等

賃貸資産前渡金
主としてACGの航空機発注に係る前渡金が減少

その他の営業資産
京セラTCLソーラー合同会社における大型太陽光発電所の稼働などにより増加

投資有価証券
主としてNTT・TCリースの持分法適用関連会社化に伴い増加

■ 固定負債

主として調達の長期化により長期借入金が増加

有利子負債の状況

(単位：億円)

項番	2019年3月末	2020年3月末	2020年12月末		
				前期末比	増減率
有利子負債	30,412	42,782	42,987	205	0.5%
マーシャル・ハール	8,723	8,252	7,065	-1,187	-14.4%
円貨	8,723	7,481	7,065	-416	-5.6%
外貨	-	771	-	-771	-
社債	2,994	8,990	10,500	1,510	16.8%
円貨	2,620	2,332	3,322	990	42.5%
外貨	374	6,658	7,178	520	7.8%
債権流動化	787	757	622	-134	-17.8%
借入金	17,908	24,783	24,800	17	0.1%
円貨	11,583	17,201	17,125	-76	-0.4%
外貨	6,325	7,582	7,675	93	1.2%
直接調達比率	41.1%	42.1%	42.3%	0.2pt	
長期調達比率	51.7%	67.6%	76.5%	8.9pt	

主な増減要因

有利子負債

主として調達の長期化により長期調達比率が上昇

項番	2018年度 3Q実績	2019年度 3Q実績	2020年度 3Q実績		
				前期比	増減率
資金原価	194	197	325	128	64.7%
資金原価率 ※	0.89%	0.72%	1.01%	0.29Pt	

(年度資金原価の推移)

項番	2018年度 実績	2019年度 実績		
			前期末比	増減率
資金原価	263	310	48	18.1%
資金原価率 ※	0.90%	0.85%	-0.05Pt	

※ 資金原価率 = 資金原価 ÷ { (前期末有利子負債残高 + 当期末有利子負債残高) ÷ 2 }

国内オート3社 四半期別業績推移

NRSのレンタカー売上は、当初想定していた水準を下回る

		2019年度						2020年度					
		1Q	2Q	3Q	4Q	3Q合計	年間合計	1Q	2Q	3Q	3Q合計	前年同期比	前期末比
売上 (億円) ※2	NCS	519	525	518	513	1,561	2,075	514	524	507	1,545	-16	
	NRS ※1	171	189	247	211	606	818	173	121	175	470	-136	
	OAL	176	191	197	205	563	768	192	202	211	606	43	
	合計	865	904	961	930	2,731	3,660	880	848	894	2,621	-109	
経常利益 (億円)	NCS	34	36	25	23	95	118	33	43	30	106	11	
	NRS	0	7	36	14	44	58	-7	-57	8	-56	-100	
	OAL	7	7	8	19	22	41	7	6	8	20	-2	
	その他	1	1	1	1	2	3	1	1	2	4	2	
合計	42	50	70	56	163	219	34	-7	47	74	-89		
セグメント 資産残高 (億円)	NCS	3,704	3,799	3,775	3,785			3,716	3,691	3,672		-102	-113
	NRS	502	514	582	528			527	492	505		-77	-23
	OAL	1,991	2,071	2,147	2,107			2,143	2,182	2,225		78	118
	その他 ※3	-121	-147	-133	-107			-61	-38	-28		105	79
合計	6,076	6,237	6,370	6,312			6,325	6,327	6,374		4	62	
台数 (千台)	NCS	685	693	693	696			699	696	702		9	6
	NRS	49	54	49	49			46	47	45		-4	-4
	OAL	131	137	142	147			150	154	158		15	11
	管理台数重複調整	-148	-155	-160	-163			-166	-166	-169		-9	-7
合計	718	729	724	729			729	731	735		11	7	

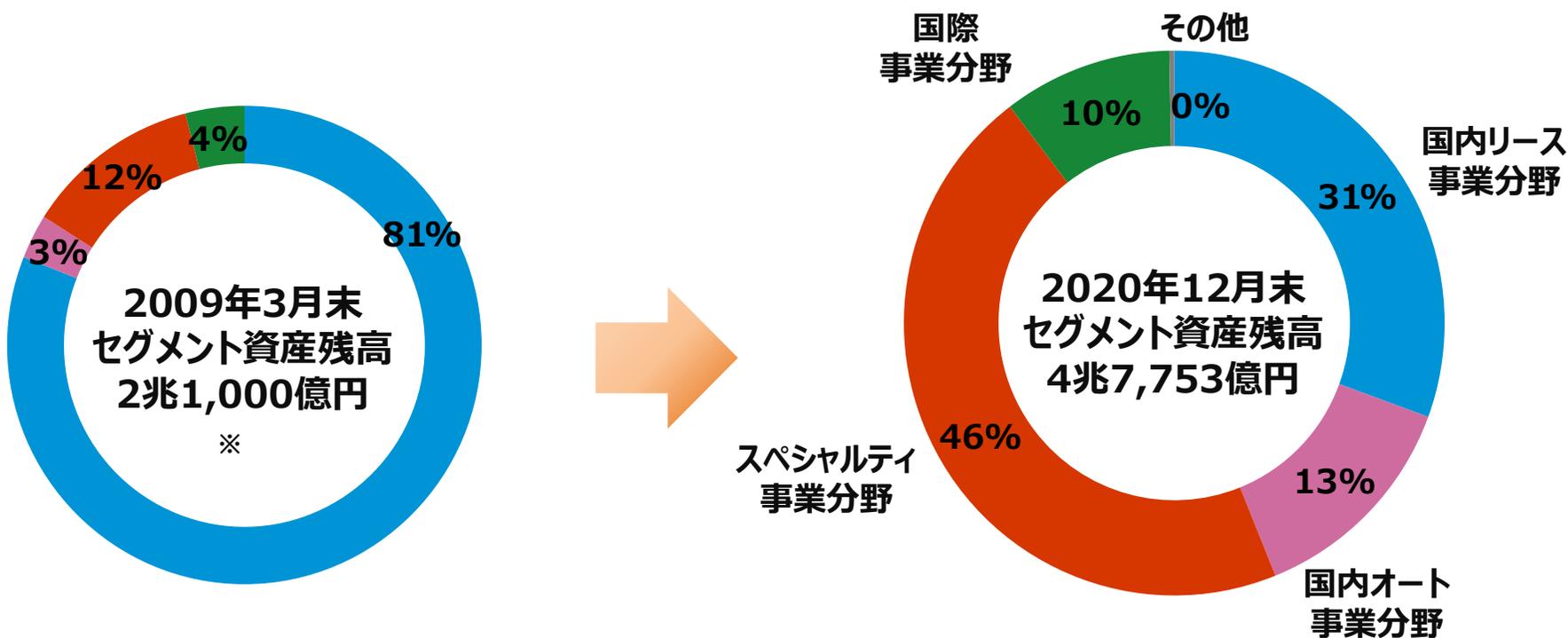
※1 NRSは12月決算

※2 売上は3社の単純合計値

※3 国内オート事業分野間の調整

事業ポートフォリオの変遷

収益性の高い国内オート・スペシャルティ・国際の比率を拡大



当社会併スタート時

2008年度 実績 (※)	
経常利益	223億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円

※ 当社会併前の旧2社単純合算ベース

2020年度 予想	
経常利益	750億円
親会社株主に帰属する当期純利益	450億円

サステナビリティ経営の推進①

SDGsに係るマテリアリティー一覧

SDGsに沿った当社の取組事例

マテリアリティー（重要課題）	マテリアリティーに対応する重点取組	関係するSDGs
<ul style="list-style-type: none"> ■ 低炭素社会への貢献 	気候変動・環境への取組みを通じたクリーンエネルギー普及への貢献 取組事例：太陽光発電を中心とする再生可能エネルギー事業、リースによるEVの普及	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 技術革新に対応した新事業創出 	金融・サービスと新技術の融合による新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献 取組事例：サブスクリプション、フィンテック、スマホアプリを活用した新しいレンタカーサービス	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会インフラ整備への貢献 	グローバルなモビリティサービスの進化への対応や、地域・社会との連携を通じた社会インフラ構築への貢献 取組事例：レンタカー・カーシェア、安全運転をサポートするドライブドクター、ホテル事業を通じた地方創生	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 持続可能な資源利用への対応 	モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー拡大への貢献 取組事例：IT機器リース、リファービッシュ、航空機ライフサイクルマネジメント、自動車リース	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材力強化につながる職場環境整備 	職場満足度の向上や自己成長を実感できる人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の推進 取組事例：社内公募制度、新規事業提案制度、テレワークの導入・実施、従業員意識調査の実施、360度評価の実施	
<p style="text-align: center;">共通基盤</p>	<p style="text-align: center;">多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造</p>	

従業員意識調査の意見を踏まえ、新たな制度を創設

キャリアチャレンジ制度（社内公募制度）

従業員自らの“キャリア形成”を積極的にサポート

- ① 社内各部署が求める人材を公募、従業員は希望部署に応募することが可能
- ② 2019年度、人事部内に「キャリアデザイン室」を設置しサポート体制整備済
- ③ 所属する事業分野・部門を超えて、従業員が描くキャリア開発を支援する制度について更に充実



モチベーション
向上による
従業員エンゲージ
メントの強化



TC Biz Challenge（新規事業提案制度）

従業員の能動的な“Challenge”を積極的にアシスト

- ① クリエーティブな発想で新たなビジネスの創出に取り組む企業風土の醸成
- ② 「事業性ビジネス」推進に向けた自律的な判断能力を有する人材の育成
- ③ 事業分野既定領域に拘らず、潜在ポテンシャルを発揮出来る人材の発掘



失敗を恐れず
新たなビジネスに
果敢にチャレンジ



当社採用のインデックス一覧

「MSCI Japan Index」をはじめ多くのインデックスに採用

MSCI Japan Index

当社は多くの機関投資家や投資信託がベンチマークとしている米MSCI社のインデックスシリーズの一つである「MSCI Japan Index」に2018年から選定されています。

JPX日経インデックス400

資本効率を示すROEをはじめ、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、2014年の指数創設以来、当社は銘柄選定されています。

FTSE4Goodインデックス

当社は世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE 4 Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。

MSCI ESG Leaders Indexes

当社はESG（環境・社会・ガバナンス）に優れた企業を選定した「MSCI ESG Leaders Indexes」の対象銘柄に選定されています。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

炭素効率性が高い企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業等を選別して構成される指数であり当社は2018年から当該指数に組入れられています。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンIMIトップ700指数の中から、環境、社会、ガバナンス（ESG）に優れた企業を選別して構築される指数であり、当社は2017年から当該指数に組入れられています。

FTSE Blossom Japan Index

当社は環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄です。

※  のインデックスはGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のESGパッシブ運用のベンチマークに採用。

主要国内関係会社

国内リース事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
富士通リース（株）	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
（株）IHIファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
（株）オリコビジネスリース	リース	50%	柯インコーポレーション：50%
（株）アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル（株）	リース	100%	
（株）TRY	PC等リファービッシュ	80%	ムーバブルトレードネットワークス：20%
TC月島エネルギーソリューション合同会社	バイオガス発電による売電事業	90%	月島機械：10%
（株）アマダリース	リース	60%	アマダ：40%
NTT・TCリース（株） ※	リース、ファイナンス	50%	NTT：40% NTTファイナンス：10%
伊藤忠TC建機（株） ※	建設機械等の販売およびレンタル事業	50%	伊藤忠商事：50%
七ツ島バイオマスパワー合同会社 ※	発電事業	25.1%	IHI 他7社
ピーブラッツ（株） ※	サブスクリプション事業	32.2%	

国内オート事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ（株）	オートリース	59.5%	日本電信電話：40.5%
ニッポンレンタカーサービス（株）	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
（株）オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	柯インコーポレーション：50%

スペシャルティ事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
神鋼不動産（株）	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 日本土地建物：5%
京セラTCLソーラー合同会社	発電事業	81%	京セラ：19%
TCLA合同会社	リース	100%	
周南パワー（株）	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅：20%
TCプロパティソリューションズ（株）	不動産管理	100%	
日土地アセットマネジメント（株） ※	不動産ファンドの運用・組成	30%	日本土地建物：70%

※ 持分法適用関連会社

主要海外関係会社

スペシャルティ事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	航空機リース・ファイナンス	100%	
	GA Telesis, LLC	※ 商業航空機部品・サービス提供	49.2%	全日空商事：10%
	Gateway Engine Leasing, LLC	※ 航空機エンジンリース事業	20%	GA Telesis：40%、全日空商事：40%
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	

国際事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	ファクタリング	100%	
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	20%	蘇州市政府系企業：75%
香港	Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	リース	100%	
台湾	統一東京股份有限公司	※ 自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	リース	100%	
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	Lippoグループ：15%
	PT. TCT Indonesia	原材料・設備の購買・販売代行業	100%	
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	リース	51%	Bank of the Philippine Islands：49%
ミャンマー	Yoma Fleet Ltd.	※ オートリース・カーシェアリング	20%	Yoma Strategic Holdings：80%
米国	CSI Leasing, Inc.	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	リース	100%	
	AP Equipment Financing Inc.	ファイナンス、リース	100%	

※ 持分法適用関連会社

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください

お問い合わせ先



東京センチュリー株式会社

広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>